



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 林田 直也 (TEL) 03-6251-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	909,278	△4.6	24,452	5.8	28,163	1.8	18,292	20.3
28年3月期第2四半期	953,224	3.7	23,120	14.5	27,657	10.6	15,211	△5.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 714百万円(△92.6%) 28年3月期第2四半期 9,634百万円(△35.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18.36	—
28年3月期第2四半期	15.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,521,693	524,912	33.4
28年3月期	1,484,953	538,018	35.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 508,809百万円 28年3月期 522,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,844,000	△3.4	57,000	4.1	63,000	1.0	36,000	1.0	36.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期2Q	1,038,000,000株	28年3月期	1,038,000,000株
29年3月期2Q	54,360,069株	28年3月期	37,068,877株
29年3月期2Q	996,341,630株	28年3月期2Q	1,001,584,388株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成29年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
4. 参考資料	P. 13
(1) 報告セグメントの明細	P. 13
(2) 個別(要約)損益計算書	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、内外需の低迷を背景に企業収益に足踏みがみられ、設備投資が伸び悩む等、引き続き不透明な状況で推移いたしました。また、海外経済においても、総じて停滞基調のなか、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題等様々なリスクが混在する状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、天候不順による農産物への影響や個人消費の伸び悩み等から荷動きの低迷が続き、国際貨物では、円高や海外経済の減速により輸出貨物が減少する等、総じて低調に推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ、前年の米国西海岸港湾混雑の影響による航空輸出入貨物増加の反動減、石油販売単価の下落、円高による為替の影響等により、警備輸送セグメントを除き、各セグメントで減収となりました。また、セグメント利益につきましては、米州、警備輸送、物流サポートの各セグメントは減益となりましたが、利用運送費や外注費、燃油費等の減少及び新規連結会社が増加したこと等により、日本、欧州、東アジア、南アジア・オセアニア、重量品建設の各セグメントは増益となりました。

この結果、売上高は9,092億円と前年同四半期に比べ439億円、4.6%の減収となりましたが、営業利益については、244億円と前年同四半期に比べ13億円、5.8%の増益、経常利益については、281億円と前年同四半期に比べ5億円、1.8%の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、182億円と前年同四半期に比べ30億円、20.3%の増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、P.12「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆5,216億円で、前連結会計年度末に比べ367億円、2.5%増となりました。

流動資産は、7,189億円で、前連結会計年度末に比べ366億円、5.4%増、固定資産は、8,027億円で、前連結会計年度末並みとなりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものです。

流動負債は、4,196億円で、前連結会計年度末に比べ207億円、4.7%減、固定負債は、5,771億円で、前連結会計年度末に比べ705億円、13.9%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金の減少等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、社債の増加等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、5,249億円で、前連結会計年度末に比べ131億円、2.4%減となりました。これは、為替換算調整勘定の減少及び自己株式の増加等によるものです。

## (連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは459億円の収入となり、前年同四半期に比べ341億円収入が増加しました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益による収入が増加したこと及び仕入債務の増減額による支出が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは335億円の支出となり、前年同四半期に比べ153億円支出が増加しました。その主な要因は、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは501億円の収入となり、前年同四半期に比べ678億円収入が増加しました。その主な要因は、社債の発行による収入が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ554億円増加し2,014億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成28年7月29日に発表いたしました予想数値の変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

## (災害による損失)

平成28年4月に発生しました熊本地震により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用及び損失(引当金計上額を含む。)を「災害による損失」に計上しております。なお、主な内訳は、次のとおりであります。

固定資産の復旧費用	808百万円
固定資産の滅失損	19百万円
その他	26百万円

なお、引当金計上額787百万円は、流動負債「その他の引当金」に含めております。

## (業績連動型株式報酬制度)

## ①取引の概要

当社は、中長期的な会社業績と企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、役員報酬の改定を行い、取締役及び執行役員(社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く。以下「取締役等」という。)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を平成28年9月より導入いたしました。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)を用いた、当社の中長期の会社業績に連動する株式報酬制度であります。BIP信託は、信託型インセンティブ・プランであり、会社業績等に応じて、取締役等に対し、当社株式の交付等を行う仕組みであります。

## ②信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、383百万円及び771,000株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	189,323	244,556
受取手形	22,280	22,937
売掛金	296,592	275,887
たな卸資産	6,368	6,317
その他	168,934	170,543
貸倒引当金	△1,182	△1,274
流動資産合計	682,316	718,968
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	25,290	24,725
建物(純額)	227,687	226,745
土地	177,438	178,630
その他(純額)	71,905	81,315
有形固定資産合計	502,321	511,416
無形固定資産		
のれん	47,411	48,642
その他	80,762	78,285
無形固定資産合計	128,173	126,928
投資その他の資産		
投資有価証券	112,130	106,637
その他	60,911	58,569
貸倒引当金	△899	△827
投資その他の資産合計	172,142	164,380
固定資産合計	802,637	802,724
資産合計	1,484,953	1,521,693
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,506	5,290
買掛金	151,057	137,092
短期借入金	62,291	55,121
未払法人税等	13,891	13,276
賞与引当金	21,529	22,130
その他の引当金	143	820
その他	183,947	185,889
流動負債合計	440,366	419,621
固定負債		
社債	65,000	145,000
長期借入金	240,955	236,146
その他の引当金	2,439	2,119
退職給付に係る負債	160,168	157,199
その他	38,005	36,693
固定負債合計	506,568	577,159
負債合計	946,935	996,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	25,306	25,346
利益剰余金	445,495	457,839
自己株式	△19,818	△28,333
株主資本合計	521,158	525,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,118	44,327
繰延ヘッジ損益	△214	△376
為替換算調整勘定	8,085	△10,963
退職給付に係る調整累計額	△53,888	△49,207
その他の包括利益累計額合計	1,101	△16,219
非支配株主持分	15,758	16,102
純資産合計	538,018	524,912
負債純資産合計	1,484,953	1,521,693



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	953,224	909,278
売上原価	882,495	831,745
売上総利益	70,728	77,532
販売費及び一般管理費	47,607	53,080
営業利益	23,120	24,452
営業外収益		
受取利息	325	216
受取配当金	1,777	1,730
持分法による投資利益	328	1,031
その他	4,509	3,809
営業外収益合計	6,941	6,789
営業外費用		
支払利息	1,447	1,729
その他	957	1,349
営業外費用合計	2,405	3,078
経常利益	27,657	28,163
特別利益		
固定資産売却益	1,525	2,869
投資有価証券売却益	14	65
段階取得に係る差益	—	2,291
その他	3	36
特別利益合計	1,544	5,262
特別損失		
固定資産処分損	4,550	1,038
災害による損失	—	854
退職給付制度移行損失	—	679
その他	473	655
特別損失合計	5,023	3,227
税金等調整前四半期純利益	24,177	30,198
法人税等	8,430	11,709
四半期純利益	15,746	18,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	535	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,211	18,292

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	15,746	18,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,000	△2,790
繰延ヘッジ損益	5	△162
為替換算調整勘定	△691	△19,296
退職給付に係る調整額	2,556	4,819
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△344
その他の包括利益合計	△6,111	△17,774
四半期包括利益	9,634	714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,206	971
非支配株主に係る四半期包括利益	428	△256

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,177	30,198
減価償却費	24,268	25,629
事業構造改善費用引当金の増減額(△は減少)	△1,050	—
受取利息及び受取配当金	△2,103	△1,947
支払利息	1,447	1,729
持分法による投資損益(△は益)	△328	△1,031
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△2,291
売上債権の増減額(△は増加)	21,703	13,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	△360	13
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,638	△10,769
その他	△15,359	4,714
小計	26,756	59,302
利息及び配当金の受取額	2,214	1,451
利息の支払額	△1,441	△1,787
法人税等の支払額	△15,723	△12,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,805	45,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,995	△36,830
固定資産の売却による収入	4,203	3,159
投資有価証券の取得による支出	△2,296	△5,544
投資有価証券の売却による収入	29	5,669
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,105
その他	873	2,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,186	△33,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,809	△864
長期借入れによる収入	28,448	12,286
長期借入金の返済による支出	△40,768	△25,348
社債の発行による収入	—	80,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,568	—
配当金の支払額	△5,007	△6,005
自己株式の取得による支出	△14	△8,514
その他	△606	△1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,707	50,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△456	△7,907
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,544	54,667
現金及び現金同等物の期首残高	148,942	146,007
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	740
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,398	201,415

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	566,255	40,593	38,361	52,227	34,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,918	7,702	2,677	5,239	2,640
計	573,174	48,295	41,039	57,467	36,795
セグメント利益	14,321	2,732	699	581	861

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	27,192	27,264	167,174	953,224	—	953,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	253	40,074	65,523	△65,523	—
計	27,208	27,517	207,249	1,018,747	△65,523	953,224
セグメント利益	733	1,623	4,039	25,592	△2,471	23,120

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,471百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,478百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	560,009	35,692	36,664	43,524	31,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,282	6,226	2,458	4,124	3,004
計	566,292	41,919	39,123	47,648	34,138
セグメント利益	16,487	2,430	855	597	1,118

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	27,403	21,885	152,964	909,278	—	909,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	367	39,067	61,557	△61,557	—
計	27,428	22,253	192,032	970,836	△61,557	909,278
セグメント利益	447	1,774	3,370	27,081	△2,628	24,452

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,628百万円には、セグメント間取引消去229百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,862百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、お客様志向の営業強化と経営資源の選択と集中、効率化という経営課題に対処するため、「陸海空の総合力を発揮できるワンストップ体制への移行」を目的として大規模な組織改正を前連結会計年度に実施いたしました。

また、当連結会計年度より、新たな経営計画「日通グループ経営計画2018-新・世界日通。」をスタートさせており、「日本」を世界の一極と位置づけ、成長性と収益性の両立を図り、「海外」は、今後の当社グループの成長を牽引する地域とした「エリア戦略」を本経営計画の重点戦略の一つといたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、開示する報告セグメントの見直しを行い、従来の「運送事業」を「ロジスティクス事業」へと改称し、セグメント区分においては、従来の「複合事業」、「航空」、「海運」及び「その他の事業」の一部を「日本」セグメントといたしました。

さらに、専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」を「運送事業」より独立させ、従来の「販売事業」及び「その他の事業」は、「物流サポート事業」として統合いたしました。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本 (ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、旅行、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、旅行業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州 (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州 (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
東アジア (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設置業、旅行業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設置業
物流サポート	リース、石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、自動車運転教習業、労働者派遣業

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 4. 参考資料

## (1) 報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	566,292	573,174	△ 6,882	△ 1.2
		米州	41,919	48,295	△ 6,376	△ 13.2
		欧州	39,123	41,039	△ 1,916	△ 4.7
		東アジア	47,648	57,467	△ 9,818	△ 17.1
	南アジア・オセアニア	34,138	36,795	△ 2,656	△ 7.2	
	計	729,121	756,771	△ 27,650	△ 3.7	
	警備輸送	27,428	27,208	220	0.8	
	重量品建設	22,253	27,517	△ 5,264	△ 19.1	
	物流サポート	192,032	207,249	△ 15,216	△ 7.3	
計	970,836	1,018,747	△ 47,910	△ 4.7		
調整額		△ 61,557	△ 65,523	3,965	—	
計		909,278	953,224	△ 43,945	△ 4.6	
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	( 2.9 ) 16,487	( 2.5 ) 14,321	2,166	15.1
		米州	( 5.8 ) 2,430	( 5.7 ) 2,732	△ 301	△ 11.0
		欧州	( 2.2 ) 855	( 1.7 ) 699	155	22.3
		東アジア	( 1.3 ) 597	( 1.0 ) 581	16	2.8
	南アジア・オセアニア	( 3.3 ) 1,118	( 2.3 ) 861	256	29.8	
	計	( 2.9 ) 21,489	( 2.5 ) 19,196	2,293	11.9	
	警備輸送	( 1.6 ) 447	( 2.7 ) 733	△ 286	△ 39.0	
	重量品建設	( 8.0 ) 1,774	( 5.9 ) 1,623	150	9.3	
	物流サポート	( 1.8 ) 3,370	( 1.9 ) 4,039	△ 668	△ 16.6	
計	( 2.8 ) 27,081	( 2.5 ) 25,592	1,488	5.8		
調整額		△ 2,628	△ 2,471	△ 156	—	
計		( 2.7 ) 24,452	( 2.4 ) 23,120	1,331	5.8	

(注) 1. 当社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。これに伴い、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

2. ( )内は利益率

## (2) 個別(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間		増 減	
			係数		係数	額	率
売 上 高	鉄 道 取 扱	39,772	7.8	40,724	7.7	△ 952	△ 2.3
	自 動 車						
	積 合 せ	39,224	7.7	39,882	7.5	△ 657	△ 1.6
	自 動 車 運 送	132,058	25.8	134,530	25.5	△ 2,471	△ 1.8
	合 計	171,283	33.5	174,412	33.0	△ 3,129	△ 1.8
	海						
	海 上 運 送	34,905	6.8	38,393	7.3	△ 3,488	△ 9.1
	港 湾 運 送	25,805	5.1	27,075	5.1	△ 1,270	△ 4.7
	合 計	60,710	11.9	65,468	12.4	△ 4,758	△ 7.3
	運						
	(うち輸出)	( 28,943 )	—	( 32,407 )	—	( △ 3,463 )	( △ 10.7 )
	(うち輸入)	( 18,547 )	—	( 19,869 )	—	( △ 1,322 )	( △ 6.7 )
	(うち国内)	( 13,219 )	—	( 13,192 )	—	( 27 )	( 0.2 )
	倉 庫	56,081	11.0	58,251	11.0	△ 2,170	△ 3.7
	航 空						
	国 際 貨 物	45,772	9.0	47,590	9.0	△ 1,818	△ 3.8
	(うち輸出)	( 34,077 )	—	( 36,043 )	—	( △ 1,966 )	( △ 5.5 )
	(うち輸入)	( 11,694 )	—	( 11,546 )	—	( 147 )	( 1.3 )
	国 内 貨 物	19,382	3.8	19,363	3.7	19	0.1
	合 計	65,155	12.8	66,954	12.7	△ 1,799	△ 2.7
重 量 品 ・ 建 設	27,571	5.4	32,681	6.2	△ 5,109	△ 15.6	
付 帯 事 業 他	90,006	17.6	90,139	17.0	△ 132	△ 0.1	
総 計	510,581	100.0	528,633	100.0	△ 18,051	△ 3.4	
(国内関連事業売上高)	( 403,507 )	79.0	( 410,035 )	77.6	( △ 6,527 )	( △ 1.6 )	
(国際関連事業売上高)	( 107,074 )	21.0	( 118,598 )	22.4	( △ 11,524 )	( △ 9.7 )	
営 業 費 用	人 件 費						
	技 能 系 社 員	60,111	11.8	60,046	11.4	65	0.1
	営 業 ・ 事 務 系 社 員	68,297	13.4	67,935	12.8	361	0.5
	合 計	128,409	25.2	127,981	24.2	427	0.3
	利 用 運 送 費						
	鉄 道 利 用 費	20,455	4.0	21,066	4.0	△ 610	△ 2.9
	船 舶 利 用 費	11,617	2.3	13,955	2.6	△ 2,338	△ 16.8
	航 空 利 用 費	16,413	3.2	20,164	3.8	△ 3,751	△ 18.6
	合 計	48,487	9.5	55,187	10.4	△ 6,700	△ 12.1
	外 注 費	213,045	41.7	222,068	42.0	△ 9,023	△ 4.1
償 却 金	13,830	2.7	14,434	2.7	△ 604	△ 4.2	
施 設 使 用 料	35,663	7.0	36,212	6.9	△ 548	△ 1.5	
そ の 他	58,187	11.4	60,263	11.4	△ 2,075	△ 3.4	
総 計	497,623	97.5	516,147	97.6	△ 18,524	△ 3.6	
営 業 利 益	12,958	2.5	12,486	2.4	472	3.8	
営 業 外 収 益	5,382	1.1	4,694	0.9	688	14.7	
営 業 外 費 用	2,329	0.5	1,810	0.4	518	28.7	
経 常 利 益	16,011	3.1	15,369	2.9	641	4.2	
特 別 利 益	6,093	1.2	1,146	0.2	4,947	431.7	
特 別 損 失	1,979	0.4	4,586	0.8	△ 2,606	△ 56.8	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	20,125	3.9	11,929	2.3	8,195	68.7	
法 人 税 等	7,045	1.3	3,912	0.8	3,132	80.0	
四 半 期 純 利 益	13,080	2.6	8,016	1.5	5,063	63.2	